

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道153号 <small>とよたきた</small> 豊田北バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局
起終点	自：愛知県豊田市逢妻町 <small>とよたしあいつまぢよう</small> 至：愛知県豊田市扶桑町 <small>とよたしふそうぢよう</small>	延長	5.7 km		
事業概要					
国道153号は、名古屋市東区を起点とし、豊田市、飯田市を経て長野県塩尻市中町に至る延長約220kmの主要幹線道路であり、名古屋都市圏と長野県中南信地域とを結ぶ重要な路線である。豊田北バイパスは、「豊田外環状」の一部を構成し、現道153号の交通混雑緩和、交通安全確保及び沿道環境改善等を目的とした、愛知県豊田市逢妻町から愛知県豊田市扶桑町に至る延長5.7kmの幹線道路である。					
H20年度事業化	S60年度都市計画決定 (H2年度変更)	H21年度用地着手	工事未着手		
全体事業費	342億円	事業進捗率	4.0%	供用済延長	—km
計画交通量	33,800台/日				
費用対効果分析結果	B/C <small>(事業全体)</small> 2.5 <small>(残事業)</small> 2.7	総費用 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 261/275億円 事業費：232/246億円 維持管理費：29/29億円	総便益 <small>(残事業)/(事業全体)</small> 693/693億円 走行時間短縮便益：658/658億円 走行費用減少便益：33/33億円 交通事故減少便益：2.4/2.4億円	基準年 平成22年	
感度分析の結果 残事業（事業全体）について感度分析を実施					
交通量変動：B/C=2.4（交通量-10%） B/C=2.9（交通量+10%） 事業費変動：B/C=2.4（事業費+10%） B/C=2.9（事業費-10%） 事業期間変動：B/C=2.6（事業期間+20%） B/C=2.7（事業期間-20%）					
事業の効果等					
①円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・現道等における混雑時旅行速度20km/h未満区間の旅行速度改善が見込まれる。 ・利便性向上が期待できるバス路線（名鉄バス、とよたおいでんバス）が存在する。					
②個性ある地域の形成 ・香嵐渓、鞍ヶ池、道の駅どんぐりの里、猿投山等主要な観光地へのアクセス向上が見込まれる。					
③安全で安心できる暮らしの確保 ・豊田厚生病院（三次医療施設）へのアクセス向上が見込まれる。					
④安全な生活環境の確保 ・現道の死傷事故多発区間における交通量減少に伴う安全性の向上が見込まれる。					
⑤災害への備え ・第一次緊急輸送道路に位置づけられている。 ・緊急輸送道路（国道153号（現道））の代替経路を形成する。					
⑥地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。					
⑦生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。					
⑧他のプロジェクトとの関係 ・豊田市都市計画マスタープランにて都市内環状軸として位置づけられている。 ・豊田南バイパスと一体的に整備を行う必要がある。					
関係する地方公共団体等の意見					
・豊田北バイパスは、豊田市市街地の外環状道路を形成し、中心市街地への集中交通を分散・迂回させると共に、東海環状自動車道豊田勘八インターへのアクセス機能を果たすことが期待されており、「豊田市幹線道路整備促進協議会（会長：豊田市長）」から早期整備の要望（平成21年7月7日）を受けている他、多くの団体から同様の要望を受けている。					

・愛知県の意見：

- 1 「対応方針」（原案）」案に対して異議はありません。
- 2 現在、愛知県で整備を進めている国道419号（陣中町～上原町）の拡幅事業が平成20年代中旬に完了する予定であり、この事業効果を早期に発現させるためにも、国道419号と接続する豊田北バイパスについては、平成20年代後半の供用を目指し、整備促進をお願いしたい。
- 3 なお、事業実施にあたりましては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。

事業評価監視委員会の意見

「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価時までの周辺環境変化等

- ・幹線道路及び豊田市街地の交通混雑。
- ・国道153号現道に死傷事故率の高い区間が多数存在、大型車の都市内流入による危険事象も散見。
- ・国道153号現道で騒音の環境基準超過が一部見られる。
- ・豊田地区北部への都市機能集積に伴うネットワークの必要性。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・全体の事業進捗率は約4%、用地取得率は約2%（平成22年度末見込み）。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・国道155号～（都）平戸橋水源線区間の暫定2車線の早期供用を目指す。

施設の構造や工法の変更等

- ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減（橋梁の多経間化等）に努めながら事業を推進していく。

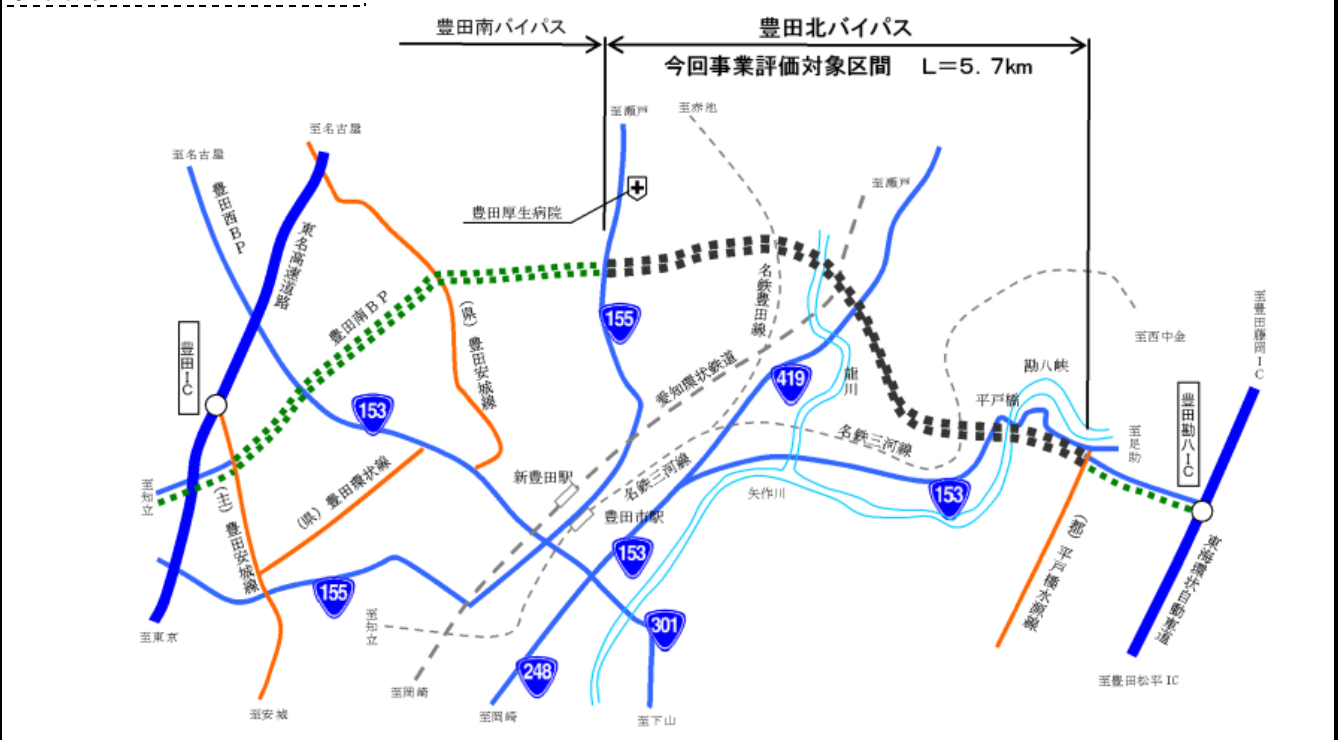
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。